

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	式典事務事業			予算額	1,290	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	要求	1,290	
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を実施します。				財政局長	1,290	
				市長		1,290
				査定区分	A	
				前年度予算額	716	
				増減	574	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	平和推進事業			予算額	1,520	
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	要求	1,520	
<事業の目的・内容> 人類共通の願いである世界の恒久平和を実現するため、「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を実施し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。				財政局長	1,520	
				市長		1,520
				査定区分	A	
				前年度予算額	2,324	
				増減	△ 804	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	コンプライアンス推進事業			予算額	1,339	
局/部/課	総務局/総務部/コンプライアンス推進課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	要求	1,339	
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の一層の向上を図るとともに、庁内のコンプライアンス体制の下、適正な事務執行を実践し、市政に対する市民の信頼回復に努めてまいります。				財政局長	1,339	
				市長		1,339
				査定区分	A	
				前年度予算額	746	
				増減	593	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					
事務事業名	臨時職員等管理事業（職員課）			予算額	340,309	
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔要求と査定経過〕		
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	要求	340,309	
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。				財政局長	340,309	
				市長		340,309
				査定区分	A	
				前年度予算額	363,076	
				増減	△ 22,767	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。					

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浄書印刷事業			予算額	80,180
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	要求	80,110
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置して台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。				財政局長	80,110
				市長	80,110
				査定区分	A
				前年度予算額	85,559
				増減	△ 5,379
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	文書管理事業			予算額	482,205
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	要求	472,030
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括管理し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。				財政局長	466,968
				市長	466,968
				査定区分	B
				前年度予算額	439,579
				増減	42,626
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	総務管理事業			予算額	3,505
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	要求	3,505
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を図ることにより、円滑な事務の遂行を確保します。				財政局長	3,505
				市長	3,505
				査定区分	A
				前年度予算額	3,585
				増減	△ 80
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	訟務事務事業			予算額	8,273
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	要求	8,273
<事業の目的・内容> 行政執務上の法律問題及び訴訟に対して、顧問弁護士制度及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとします。				財政局長	8,273
				市長	8,273
				査定区分	A
				前年度予算額	8,296
				増減	△ 23
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	議案作成等事業			予算額	939		
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	要求	939		
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。				財政局長	939		
				市長		939	
				査定区分	A		
				前年度予算額	1,168		
				増減	△ 229		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	法規事務事業			予算額	14,351		
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	要求	14,351		
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法律参考図書の整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。				財政局長	14,351		
				市長		14,351	
				査定区分	A		
				前年度予算額	15,339		
				増減	△ 988		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	人事管理事務事業			予算額	189,210		
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	189,210		
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。				財政局長	189,210		
				市長		189,210	
				査定区分	A		
				前年度予算額	119,192		
				増減	70,018		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	職員安全衛生管理事業			予算額	121,200		
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	121,200		
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。				財政局長	121,200		
				市長		121,200	
				査定区分	A		
				前年度予算額	119,740		
				増減	1,460		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額	107		
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	107		
<事業の目的・内容> 議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対して必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。				財政局長	107		
				市長		107	
				査定区分	A		
				前年度予算額	107		
				増減	0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	給与管理事業			予算額	1,983		
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	1,983		
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。				財政局長	1,983		
				市長		1,983	
				査定区分	A		
				前年度予算額	1,677		
				増減	306		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	職員福利厚生事業			予算額	1,521		
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	2,097		
<事業の目的・内容> 適切な福利厚生事業を実施することにより、職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的とします。				財政局長	1,521		
				市長		1,521	
				査定区分	C		
				前年度予算額	132,599		
				増減	△ 131,078		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	職員研修事業（人材育成課）			予算額	26,089		
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	25,598		
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。				財政局長	25,598		
				市長		25,598	
				査定区分	A		
				前年度予算額	27,432		
				増減	△ 1,343		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員研修センター管理運営事業			予算額	34,782		
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	要求	35,255		
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行います。				財政局長	34,782		
				市長		34,782	
				査定区分	B		
				前年度予算額	36,315		
				増減	△ 1,533		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名	行政管理事業			予算額	18,060		
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	要求	18,060		
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。				財政局長	18,060		
				市長		18,060	
				査定区分	A		
				前年度予算額	18,060		
				増減	0		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	歴史資料収集・保存・活用事業			予算額	9,156		
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	要求	9,156		
<事業の目的・内容> 市域に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集・整理・保存し、市民の文化的財産として後世に伝えていくとともに、郷土の歴史資料として活用を図ります。				財政局長	9,156		
				市長		9,156	
				査定区分	A		
				前年度予算額	9,474		
				増減	△ 318		
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。						
事務事業名	市史編さん事業			予算額	16,085		
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕			
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	要求	18,318		
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんし、郷土意識の醸成や市民文化の向上を図るとともに、市政発展の方向を示す羅針盤とします。				財政局長	16,085		
				市長		16,085	
				査定区分	B		
				前年度予算額	0		
				増減	皆増		
査定の考え方	類似事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	情報公開制度推進事業			予算額	13,830			
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	要求	13,833			
<事業の目的・内容> 市の行政情報の開示を求める市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、自己に関する個人情報の開示等の請求権を保障する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるように情報を提供することにより、市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会、情報公開・個人情報保護審議会及び市議会資産等公開審査会の運営を行います。				財政局長	13,830			
				市長		13,830		
				査定区分	B			
				前年度予算額	14,604			
				増減	△ 774			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	人権政策推進事業			予算額	11,711			
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	要求	11,711			
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発・教育を推進します。				財政局長	11,711			
				市長		11,711		
				査定区分	A			
				前年度予算額	12,052			
				増減	△ 341			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	三つ和会館管理運営事業			予算額	12,618			
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	要求	13,164			
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。				財政局長	12,618			
				市長		12,618		
				査定区分	B			
				前年度予算額	13,485			
				増減	△ 867			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							
事務事業名	恩給支給事務事業			予算額	2,835			
局/部/課	総務局/人事部/職員課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	19目 恩給及び退職年金費	要求	2,835			
<事業の目的・内容> 共済制度移行以前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とします。				財政局長	2,835			
				市長		2,835		
				査定区分	A			
				前年度予算額	2,835			
				増減	0			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	統計事務事業			予算額	11,072			
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	1目 統計調査総務費	要求	11,072			
<事業の目的・内容> 統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図ります。また、統計書の刊行や各種統計調査の結果を公表するとともに、調査結果を分析して、市民の所得水準や市の経済構造を明らかにし、新たな行政計画や政策形成にも資することができる基礎資料を提供します。				財政局長	11,072			
				市長		11,072		
				査定区分	A			
				前年度予算額	2,147			
				増減	8,925			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	基幹統計調査事業			予算額	82,998			
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	要求	82,998			
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。				財政局長	82,998			
				市長		82,998		
				査定区分	A			
				前年度予算額	37,091			
				増減	45,907			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	各種統計調査事業			予算額	470			
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	要求	470			
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査及び埼玉県住民異動月報を調査作成します。				財政局長	470			
				市長		470		
				査定区分	A			
				前年度予算額	470			
				増減	0			
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。							
事務事業名	危機対策事業			予算額	16,091			
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課			〔要求と査定経過〕				
予算書P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	要求	16,341			
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機意識の向上・強化を図ります。 また、危機管理体制の拠点施設となる(仮称)危機管理センターの実施設計を行います。				財政局長	16,091			
				市長		16,091		
				査定区分	B			
				前年度予算額	12,555			
				増減	3,536			
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。							

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%~100%未満 C:査定率60%~80% D:査定率40%~60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	防災対策事業			予算額	923,094
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	要求	959,462
<事業の目的・内容> 東日本大震災の教訓を踏まえ見直した備蓄計画に基づき、応急的に必要な物資を防災倉庫等へ計画的に分散備蓄するとともに、災害用マンホール型トイレや移動系防災行政無線の整備を進めます。 また、国や県の最新の知見を踏まえ被害想定を見直し、地域防災計画の反映に向け検討します。				財政局長	923,094
				市長	923,094
				査定区分	B
				前年度予算額	843,083
				増減	80,011
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	防災訓練事業			予算額	39,753
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	要求	39,766
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。				財政局長	39,766
				市長	39,766
				査定区分	A
				前年度予算額	47,165
				増減	△ 7,412
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名	自主防災組織育成事業			予算額	142,531
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	要求	145,093
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー、防災ボランティアコーディネーターに対し継続的なフォローアップ研修を行います。				財政局長	142,987
				市長	142,987
				査定区分	B
				前年度予算額	138,411
				増減	4,120
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名	災害応急対策事業			予算額	5
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔要求と査定経過〕	
予算書P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	要求	5
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。				財政局長	5
				市長	5
				査定区分	A
				前年度予算額	5
				増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%～100%未満 C:査定率60%～80% D:査定率40%～60% E:査定率40%未満
 ※ 市長査定終了後、効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と最終予算額が異なります。